

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 米軍普天間基地について</p> <p>(1) 大臣や首相来沖による政府の執拗な説得行動は知事がいずれ軟化することを期待しているのではないか。見解を聞く。</p> <p>(2) 米軍再編のパッケージ分離への見解を聞く。</p> <p>(3) 県の普天間の県外移設と早期返還の道筋を聞く。</p> <p>2 教育行政について</p> <p>高校再編整備計画案の中で南部工業高校と沖縄水産高校を統合し、水産と工業を総合選択制の学校に再編するとしている。以下、問題点を聞く。</p> <p>(1) 理由と効果を聞く。</p> <p>(2) 計画案策定までの経過を聞く。</p> <p>(3) 沖縄水産の「海洋技術科」の実績を聞く。</p> <p>(4) 島嶼県沖縄の海上輸送における海技従事者の育成は後退しないか。</p> <p>(5) 「全国豊かな海づくり大会」は水産教育の展望を示すことに期待がある。そのことと乖離がないか。</p> <p>3 漁業調査船について</p> <p>漁業調査船「凶南丸」が委託化に向けて検討されている。この凶南丸は、漁業、資源、開発調査や海洋観測業務を行い、沖縄の水産業に重要な役割を果たしている。現行形態による運営を堅持すべきではないか。</p> <p>4 識名トンネル工事について</p> <p>県は、識名トンネル工事ほか約6件を虚偽の契約書を作成して、工事の実施を偽装し、補助金を受給したとして国から約5億8000万円の返還命令を受けている。原因の検証と再発防止、責任のとり方を聞く。</p> <p>5 古島団地の再開発について</p> <p>元郵住協(古島団地)は協定書で、再開発(20年末)と再入居の配慮をうたっていた。パークレー社はこれを履行せず、入居者へ明け渡し訴訟を起こしている。裁判は2月14日結審し、その中で、再開発の困難さが明らかになった。当時郵住協、(県、市町村)は再開発を住民に約束してきた。県は、その責任を感じないのか。</p> <p>6 離島振興について</p> <p>離島生活コスト低減実証事業(1億3295万円) 交通コスト負担軽減事業(16億8114万円) 航路運航安定化支援事業(25億7351万円) 等を実施していくと対象離島や県全体への波及効果はいかがか。</p> <p>7 交通行政について</p> <p>(1) 都市モノレールを首里汀良町から浦添前田2区間(4.1キロ)まで延長する事業の進捗状況と渋滞解消、経済効果、利用率、経営状況を聞く。</p> <p>(2) 那覇市内の交通渋滞解消策として、都市モノレールと公共バスを結節する交通システムの再構築は検討しているか。</p>			

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	玉城 ノブ子(共産党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 社会保障と税の一体改革について

民主党政権は、「社会保障・税一体改革」の名のもとに、消費税を5%から10%に引き上げ、一方では、年金支給額の減額、年金支給年齢の繰り上げ、高齢者の医療費窓口負担の増額、保育への公的責任を投げ捨てる「子ども、子育て新システム」を導入するなど、社会保障のあらゆる分野で負担増と給付削減という連続改悪を進める計画です。この計画が実施されると、知事は県民の暮らしと経済、医療、教育にどのような影響が出るかと認識しますか。政府の「社会保障・税一体改革」に反対を表明すべきであります。知事の所見を伺います。

(2) 環太平洋連携協定(TPP)について

日米両政府は環太平洋連携協定(TPP)交渉への日本の参加に向けた初めての事前協議を開催し、政府は「全ての品目を交渉対象とする」との基本方針を伝えています。絶対に容認できません。知事は沖縄県の農水産業を初め、医療、労働、政府調達のある分野で大きな打撃になるTPPへの参加反対の要請行動を行うべきです。

(3) 環境影響評価書について

県環境影響審査会は、「MV22オスプレイがもたらす環境への影響が過小評価されている」、「周辺的生活環境や自然環境の健全をはかることは不可能」と断定し、名護市辺野古への普天間代替施設建設は環境面からも容認できないとの立場を表明しています。知事は政府に辺野古への新基地建設の断念、普天間基地の無条件撤去を求めるべきであります。

2 農水産業の振興と「地産地消」の推進について

(1) 長寿県沖縄のウチナーブランドづくりとして、安心・安全な「有機農法の県づくり」を推進することについて、現状と対策について伺います。

(2) 新規就農者の参入、農業を支援するための就農者支援制度の創設と、定年後就農者支援制度を創設することについて

(3) 共済制度の改善を図ることについて伺います。

(4) 価格保証を農業予算の柱に据えて、農水産物の保障基準価格の引き上げ、対象品目の拡充、台風対策など自然災害に対する減収保障など、価格保障制度の確立と所得制度の実施を進めることについて知事の所見を伺います。

(5) 亜熱帯地域の特性を生かした野菜、花卉、果樹などの産地化の推進と拡充について伺います。

(6) 農水産物の直売所など販路拡大への取り組みと加工場の整備拡充と支援を図ること。

(7) 一括交付金を活用した輸送費補助は、本土並みの輸送条件となるような抜本的な対策を図ること。

(8) 県海洋研究センター、農業試験場、ミバエ対策事業等、研究機関の充実強化を図ることは、農業、水産業の振興にとって重要であります。予算と体制の拡充、今後の体制について伺います。

3 介護保険制度について

(1) 沖縄県の第1号保険者(65歳以上)の介護保険料は幾らになりますか。制度発足当初と比べてどれだけの引き上げになりますか。全国との比較についても伺います。

(2) 今年の4月から新たに第5期介護保険料が設定されますが、保険料の引き上げが想定されています。保険料の引き上げは、高齢者に大変重い負担になります。引き上げを抑え

るために、県の安定基金を取り崩して市町村の介護保険料の引き下げの実施を図ることについて伺います。

- (3) 県独自の支援策を実施して、介護保険料、利用料の軽減対策を図ること。
 - (4) 国に対し、介護保険の国庫負担割合の引き上げを求めるべきであります。
 - (5) 特養老人ホームの待機者数と増設計画について伺います。
 - (6) 養護老人ホームへの市町村の措置控えについて、その実態をつかんでいますか。昨年度の入所申し込み件数と措置件数について伺います。養護老人ホーム入所を希望する高齢者が措置されるよう指導、改善することについて伺います。
 - (7) 政府に「介護職員処遇改善交付金」を介護報酬に盛り込まず、2012年4月以降も継続するよう求めることについて伺います。
- 4 住宅リフォーム助成制度について
佐賀県が昨年から住宅リフォーム助成制度を実施しています。住宅リフォームに加えて、耐震改修や県産木材使用等の5項目の加算助成を加えて助成し、2500人の利用を想定し、地域経済の活性化につながると大きな期待を寄せています。住宅リフォームと助成制度の沖縄県での実施について、県は「支援を検討していく」と繰り返し答弁していますが、いつから実施しますか。時期を明確にしてください。
- 5 高校再編整備計画について
- (1) 南部工業高校と沖縄水産高校を統廃合する目的は何でしょうか。
 - (2) 久米島高校の園芸科を廃止する理由について伺います。
 - (3) 沖縄県は、振興計画の中で「農林水産業や製造業等の地域産業振興の重要性」を位置づけています。海洋県である沖縄のよさを生かしてこそ産業の振興を図ることができるではありませんか。その後継者となる人材を育成することは、沖縄県産業発展の最重要課題です。今回の高校統廃合で、必要な人材を育成できますか。後継者育成について、県はどう認識されていますか。
 - (4) 「望ましい学校規模」について、合理的な根拠を示してください。
 - (5) 学校は、単に子供の教育にとどまらず、その地域にとって独自の役割があります。今回の「高校再編整備計画」には、地域住民の意見が全く反映されておりません。地域住民から、どのような意見が上がっていますか。
 - (6) 実施計画の策定に当たっては、地元の合意なくして進めるべきではありません。計画全体の白紙撤回を求めます。
 - (7) 今回の高校再編整備計画は、教育の観点が全く欠落していると言わざるを得ません。行財政改革のための計画は納得できません。
- 6 系洲後原の冠水被害の抜本対策について
系満市の系洲後原では、県農業研究センターの整備後、大雨のたびごとに当センターの施設や農場周辺から、大量の雨量が貯水池や排水路に流れ込み、周辺の農地で湛水被害が繰り返され、農作物に甚大な被害を与えています。一刻も早い緊急対策と抜本的な対策を講ずることについて所見を伺います。
- 7 県海洋研究センター、農業試験場との関連で、海洋深層水の取水施設を系満市に建設することについて伺います。
- 8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	仲村 未央(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

- 1 普天間基地問題について知事の所見を伺う。
 - (1) 野田首相の来県、面談について伺う。
 - (2) 知事選マニフェストに明記した「県外移設の実現」について施政方針に盛り込まず、あえて表現を変えたのはなぜか。
 - (3) 現辺野古移設計画が「唯一の有効な進め方であると信じている」との認識を表明した日米政府の共同発表を知事はどう考えるか。辺野古アセス知事意見が意図するインパクトについても伺う。
 - (4) 一方、「パッケージ」の解凍について在沖米軍基地返還に向け一歩前進と歓迎されているようだが、共同発表は、嘉手納以南の基地返還を約束する趣旨のものか。一部海兵隊のグアム移転が辺野古を待たず先行実施されると確認されただけのことか。県のとらえ方、評価を伺う。
- 2 嘉手納基地統合案について
 - (1) 嘉手納統合案が再三、国会議員等から提起されている。普天間基地県外移設までの「暫定」、「戦闘機の減による負担軽減」などを主張しているようだが、関係自治体、米軍、日米政府の反応、知事の対応を伺う。
- 3 退職職員の「天下り」について
 - (1) 定年退職した県の職員が何らかの常勤職にある財団、公社、公営企業、指定管理者等は現在幾つあるのか。それぞれ明らかにされたい。
 - (2) 外郭団体等へのいわゆる天下りについて県民からは県幹部職員の既得権に映るが、この慣例の背景、意義は何か。知事はどう見ているか。見解を伺う。
- 4 沖縄市倉敷のごみ山問題について
 - (1) 「ゴミ山改善協定に向けた基本合意書」について締結の動きがあるが、その必要性和経過等を伺う。
 - (2) 協議の進捗、締結の見通しについて伺う。
 - (3) 市と3自治会が策定した「素案」と県文案の相違について伺う。
- 5 基幹バスシステムについて
 - (1) バスやタクシーを含めた総合交通体系の構築は知事公約だが進展が見えない。進捗と課題、今後のスケジュールについて伺う。
 - (2) 国道58号から沖縄市への基幹バスシステムについて、計画内容と進捗を伺う。
- 6 特別支援教育及びスクールソーシャルワーカーについて
 - (1) 県立普通高校、専門高校における特別支援教育のニーズ(障害別支援を要する生徒数、支援校数、支援員の配置等)について現状と課題を伺う。
 - (2) 高校への支援員の配置について、必要性、配置計画を伺う。
 - (3) 特別支援教育の方向性を示されたい。高校再編整備計画案に示された北谷高校フューチャースクールとの関係も含めて伺う。
 - (4) スクールソーシャルワーカーの役割、現状と課題、小・中・高校への配置見通しを伺う。
- 7 パチンコ依存症の実態把握について
 - (1) 県内におけるパチンコ業界の売り上げ、参加人口の推移を伺う。
 - (2) 依存症、その他被害について実態把握はなされているか。県の対応を伺う。

8 国は沖縄戦の実相、被害実態をどのように把握しているのか伺う。

(1) 国は沖縄戦の被害を主体的に調査した経過があるか。

(2) 超党派議連(空襲被害者等援護法を実現する議員連盟)により、空襲援護法(仮称)とあわせ、「沖縄における戦時行為等による被害者等に対する援護に関する特別措置法」提案に向けた動きがあるが、県の見解、国の動向を伺う。

9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
4	20分	新垣 安弘(民主党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 安全保障と基地問題について</p> <p>(1) 地域安全政策課の設置の意義と安全保障研究機関の設立、運営の構想を伺う。</p> <p>(2) 本土における自衛隊と米軍の共同使用の基地の管理のあり方と沖縄の米軍基地の管理のあり方ではどのような違いがあるか伺う。</p> <p>(3) 全国の自衛隊基地と地元自治体との基地使用協定の締結状況はどうなっているか。</p> <p>2 第6回太平洋・島サミットについて</p> <p>(1) 沖縄で開催されることの意義と取り組み状況を伺う。</p> <p>(2) 太平洋・島サミットをより意義あらしめるためにも、毎年開催するとか、沖縄に常設の拠点を設けるとか、沖縄側から積極的な提案をしていくべきではないか。</p> <p>3 人材育成と活用について</p> <p>(1) 中国からの観光客数が飛躍的に伸びているが、中国語を話せる人材の育成はどのような状況になっているか伺う。</p> <p>(2) JICA沖縄で学び、自国へ帰って行った人たちのことを、県はどの程度把握しているか。</p> <p>(3) 県費での海外留学生等の帰国後の把握はどのようになされているか伺う。</p> <p>4 農業問題について</p> <p>(1) さとうきび農家とその他、野菜や花卉、畜産農家などの平均所得はどうなっているか。</p> <p>(2) 新規就農者をふやすための取り組みと農業の6次産業化への取り組みを伺う。</p> <p>(3) 沖縄県黒砂糖協同組合(5社7工場)以外の黒糖の直消用商品を製造販売している事業者は県内に何力所あるか。沖縄県黒砂糖協同組合で生産される黒糖の直消用商品は全体の何割を占めるのか伺う。</p> <p>5 学校再編計画について</p> <p>(1) 南部工業高校と沖縄水産高校の統合計画について伺う。</p> <p>(2) 久米島高校園芸科の廃科方針に対する久米島町と高校の連携事業計画をどう評価するか伺う。</p> <p>6 海洋深層水施設と海洋温度差発電について</p> <p>(1) 海洋温度差発電の実証実験による地元久米島町への経済波及効果及び雇用創出効果について伺う。</p> <p>(2) 久米島以外に海洋深層水施設建設に適した場所は県内のどこにあるか。</p> <p>7 鉄軌道・LRT導入について</p> <p>(1) 導入実現に向けて、各界を網羅した導入促進期成会のような県主導の組織の立ち上げが必要と考えるが所見を伺う。</p>			

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
5	20分	上里 直司(民主党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 一括交付金事業の方針を策定すべきではないか。見解を伺う。</p> <p>2 再生可能エネルギーについて</p> <p>(1) 普及における県内事業者の活用策について</p> <p>(2) 県内の小、中、高及び特別支援学校などの施設について</p> <p>ア 各施設における導入内容と今後の導入計画について</p> <p>イ すべての施設での設置を仮定すると、設置費用及び効果はどうか。</p> <p>(3) 電気自動車導入と充電器設置について</p> <p>(4) 各部局で新たに設置する施設や船舶への導入方針について</p> <p>(5) 来間島と多良間島での事業について</p> <p>(6) 現在展開しているスマート・エネルギー・アイランド基盤構築事業に加えて全県を想定した事業が必要であるが見解を伺う。</p> <p>3 指定管理者制度について</p> <p>(1) 制度導入による管理費用の節減効果は幾らか。</p> <p>(2) 公の施設の管理形態について</p> <p>ア 地方自治法に基づく公の施設の施設数について</p> <p>イ 管理形態の内訳について</p> <p>(ア) 県による直接管理(業務委託を含む)</p> <p>(イ) 法令に基づく市町村への管理委託</p> <p>(ウ) 指定管理者制度の導入</p> <p>ウ 同じ機能を有する公の施設でありながら、所管部局によって管理形態が異なる施設数について。これらは統一した管理形態が必要ではないか。見解を伺う。</p> <p>(3) 各部局に対して「公の施設の指定管理者制度に関する運用方針」どおりの運用を徹底させるべきではないか。</p> <p>(4) 制度導入によって、以前と比較して魅力的な公の施設になっているのかどうか。</p> <p>(5) 雇用の安定のための配慮が必要であるがどうか。</p> <p>4 情報通信関連産業について</p> <p>(1) 情報通信基盤の拡充について</p> <p>ア 民間情報事業者への通信コスト低減支援内容について</p> <p>イ 地域間格差の是正について</p> <p>ウ 安価で大容量のサービスを提供する事業者への支援について</p> <p>(2) クラウド基盤整備について</p> <p>ア 次年度における沖縄本島の一体的クラウドセンター化への取り組みについて</p> <p>イ データセンター設置について</p> <p>(3) 情報通信関連産業の振興における情報産業政策課と情報政策課の役割について</p> <p>5 図書館行政について</p> <p>(1) 八重山分館廃止に伴う八重山圏域の図書館サービスの充実について</p>			

ア 石垣市立図書館への支援について

イ 与那国町、竹富町の図書館設置支援について

- (2) 司書採用の計画はあるか。全庁的な体制で採用に取り組むべきではないか。
 - (3) 館長登用については、司書資格を持った人材を庁内外から登用すべきであるが、見解を伺う。
- 6 復帰40周年事業として首里城正殿等の施設の県への譲渡を求めてみてはどうか。
- 7 世界文化遺産と観光振興について
- (1) 登録された選定理由について伺う。
 - (2) 琉球王朝時代のさまざまな儀式等を再評価し、さらに観光振興のツールとして用いるべきではないか。
- 8 デザイン事業について
- (1) 県立博物館・美術館で行われた「KAMI・GAKARI2012」事業はデザイナーによる紙を媒介にした作品展であったが、この事業のコンセプトを県事業に生かすべきではないか。
 - (2) 神戸市で取り組んでいるデザイン政策をどのように評価しているか。
- 9 東日本大震災への復興支援について
- (1) 震災発生1年を迎えての事業実施について
 - (2) 福島県の子供たちを受け入れる事業の推進について
- 10 待機児童解消に向けた取り組みで、小規模型施設の設置可能性について見解を伺う。
- 11 本県の人口減少はいつから始まるのか。人口減少を食いとめる方策は検討されているのか。
- 12 小中高におけるスポーツ障害の実態とその対策について伺う。
- 13 次年度に新規計上される感染症関連事業の概要について伺う。

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	玉城 義和(新政クラブ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄振興策について

- (1) 沖縄振興一括交付金については評価をするが、制度というより政治決着の色合いの強い「一括交付金」は毎年政治決着により要望、決定されていく予算となる懸念はないか。
- (2) 沖縄振興特別推進交付金(ソフト部分)において123億円の県予算未計上分が出た事实は、一括交付金に対する県の対応の未熟さ、対応事業構築への戦略性のなさを示している。政治決着による予算額の増はあったが、これを県側から「沖縄振興」のために使い切るということが欠けていたのではないか。
- (3) 国は法律成立後、一括交付金交付対象事業選定基準、手続などの交付要綱を決めると言われている。県の予算に組み込まれている諸事業との関係はどうなっているか。
- (4) 一括交付金を沖縄に交付することを国民的に認知できるような普遍的な理念やルール、制度設計を明確にする必要はないか。
- (5) 県は23年度比で約2.2倍の収支不足174億円が生じており、財政調整基金などの取り崩しで対応している。一括交付金関連の予算増額に関する県及び各市町村の裏負担はどうか。また、市町村への配分、特に小規模町村への配分の具体策はどうなっているか。
- (6) 一括交付金事業の中で沖縄振興のための「目玉事業」は何か。(沖縄の経済自立、日本先導フロンティア地域事業等)
- (7) 123億円の予算未計上分の今後の事業内容、補正予算時期はいつか。
- (8) 閣議決定された「新沖振法」では「提出された沖縄振興計画が基本方針に適合していないと認めるときは、沖縄県知事に対し、これを変更すべきことを求めることができる。」と明記されている。これは国が許可する範囲での「計画・自由度」となる可能性(危険性)はないか。
- (9) 県知事による沖縄振興計画の内容及び策定時期はいつごろになるか。

2 基地問題について

- (1) 2月8日の日米発表は、アジアにより広く米軍兵力を分散するという米軍の軍事戦略と財政的事情から出たものであるが、知事はこの発表は2006年のロードマップの見直しととらえるか。どのような受けとめ方をされているか。
- (2) 前原民主党政調会長は、パッケージを外すことによって沖縄の皆さんの意識を変えていくことが重要だと述べ(2月18日)、切り離すことによって辺野古移設を推進すると述べています。知事の所見はどうか。
- (3) また同時に、それが進まない場合は沖縄県や県民の責任として普天間の固定化を図ろうとの思惑がうかがわれますが、県としてどのような対処をされるか。
- (4) 知事の公有水面埋立承認について6月にも埋め立ての出願をするとの情報もあるがどうか。
- (5) 知事はこの公有水面埋立出願がなされた場合にはどのような対応をするか。環境影響評価書への知事意見との関係いかに。
- (6) 稲嶺名護市長が訪米し、上下院議員やシンクタンクメンバーと面談し、辺野古をめぐる状況を直訴している。知事におかれてもアメリカの議員や政府で動きがあるこの機に訪米して、沖縄の声を訴える必要があると思うがどうか。
- (7) 地位協定の改定のために沖縄県など涉外知事会と政府関係省庁間で恒常的な連絡会のようなものを設置したらどうか。
- (8) ワシントンにおける情報収集のための機関についての取り組みはどうなっているか。

- (9) アセス評価書に対する知事意見の自己評価はどうか。
- 3 観光振興について
- (1) 外国人観光客誘客のためにどのような方策をとるか。特に中国人をターゲットにした戦略が必要と思うがどうか。
 - (2) 観光客の個人消費額を上げる必要がある。離島と本島との組み合わせによる延泊、魅力的な観光商品の開発供給をどのようにして図るか。
 - (3) 「戦略的誘客活動推進事業」については、まさに「どしゃ降りのばらまきの」感が否めない。
ア 達成目標は何か。
イ 下請に丸投げするようなことでは成果は期待できない。事業実施はどうか。
 - (4) カジノ建設についての現下の状況はどうか。
- 4 県立北部病院の産婦人科の診療体制等について
県立北部病院においては、平成17年4月診療の休止以降6年間も24時間完全診療体制が実現していない。また4月以降は現在の3名の産婦人科の医師すべてが辞職か転勤すると言われている。極めて深刻な事態である。
- (1) 北部地域における開業医を含めた医療機関別の総分娩件数、そのうち異常分娩の件数及び実態はどうなっているか。(平成17年4月から)
 - (2) 救急車により県立北部病院に搬送された件数及び北部以外の医療機関に搬送された件数はどうか。(平成17年4月から)
 - (3) 北部地域住民の中部病院での受診の実態はどうか。
 - (4) 医師確保のためどのような取り組みを行ってきたか。今後の見通しはどうか。
 - (5) 24時間体制の整備について、どのような目標でどう取り組むか。
- 5 鉄道導入について、国、県ともそれぞれ調査費が計上されているがどのような調査内容になるか。
- 6 北海道大学医学部の玉城英彦教授(公衆衛生学、元WHO幹部職員)からBCGワクチンの製造を沖縄で行い、アジアの需要にこたえ、またワクチン製造に関する国連アジア研修センターとしての位置づけができるのではないかと提案がある。県にも提起されていると聞いているので、ぜひ可能性調査をしてほしいと思うがどうか。
- 7 自殺防止対策について県の対応を伺う。

一般質問通告表

平成24年第1回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	20分	渡久地 修(共産党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 米軍基地問題について

- ア アメリカ議会で普天間基地不要論、沖縄の海兵隊撤退論が出ている。普天間基地を閉鎖することと海兵隊撤退に知事は賛成か。
- イ 日米両政府は、辺野古が断念なら普天間固定化と、また県民への誓いをかけ始めた。移設先探しでは解決しないことを改めて示した。固定化は断じて許せない。普天間基地の閉鎖・撤去こそ解決への唯一の道ではないか。
- ウ 普天間基地返還後の跡利用計画のために公共用地の先行取得を思い切って進めて、固定化を許さない県と県民の意思を日米両政府に示すべきだと11月議会で提案したが、新年度予算では先行取得の予算がゼロであるのはなぜか、知事の政治姿勢を問う。

(2) 待機児童解消問題について

- ア 新年度の「認可化促進事業」と「安心こども基金事業」での保育園の増園計画数と待機児童解消目標数は、従来の延長線の域を出ていないのではないか。
- イ 次期沖縄振興計画について、議会では待機児童解消問題を大きな柱に位置づけることを求めてきた。県もそういう位置づけだと思うが、新計画のスタートの年でもあり、現在の顕在的待機児童を初年度でゼロにするなどの大胆な取り組みが必要である。さらにあと何力所ふやせば可能か、知事の政治姿勢を問う。

2 沖縄の各種課題を雇用の面からも取り組むことについて

(1) 地場産業・地元企業育成で雇用確保を。

- ア 老朽化した学校、公営団地の建てかえなど生活密着型公共工事を推進すること。学校、団地の建設による雇用効果について
- イ 全国平均に2万戸不足している公営住宅を10年間で建設するとした場合の、建設にかかる雇用効果について
- ウ 国発注の公共工事の100%県内企業優先発注による雇用効果について
- エ 学校給食、県内ホテル等の地産地消の現状と、100%に近づけることによる経済効果、雇用効果と対策について
- オ 食料自給率を50%に引き上げることによる経済効果と雇用効果と対策について
- カ 洗浄機に耐えられる学校給食用琉球漆器の食器が開発されたが、すべての学校に導入された場合と県内ホテルに広がった場合の経済効果、雇用効果と今後の展望及び対策について
- キ イモゾウムシ・アリモドキゾウムシ根絶の展望、根絶後の経済効果と雇用効果について
- ク 遊休農地を再活用した場合の雇用効果、林業に活用した場合の経済効果、雇用効果について
- ケ 無担保・無保証人制度の抜本的な拡充で、中小業者の支援と雇用増について
- コ 沖縄へ進出したコールセンターの雇用は8割が非正規雇用。国・県・市町村の設備投資への助成から正規雇用した場合の助成に切りかえることによって正規雇用をふやすことについて
- サ 県内に進出した企業やホテル等との地元正規雇用や地元産品活用などの協定を結ぶなどのルールある沖縄地域経済の確立を図るべきである。

(2) 福祉・医療・教育・防災を充実させることこそ大きな雇用増につながる。

- ア 臨時非常勤の教師を正規雇用することによる教育効果と雇用効果について。また、全学年で30人学級することによる教育効果と雇用効果について
- イ 国の指針どおりに消防士を配置することによる消防力強化の展望と雇用効果について
- ウ 待機児童をゼロにするために不足している保育園数と保育師数について
- エ 特別養護老人ホームを整備して待機者をゼロにすることへの展望と雇用効果について
- オ 県内での看護師の不足数と確保のための対策について
- カ 県立病院で必要な医師、看護師、コメディカル数と、すべて7対1看護にした場合の数について

(3) 基地をなくしてこそ経済発展、雇用効果がある。

- ア 県民総所得に占める基地関連収入割合の復帰時と現在の比較について
- イ 普天間基地が撤去されて新都心並みに整備された場合の経済効果と雇用効果について
- ウ 沖縄のすべての基地が返還され整備された場合の経済効果と雇用効果の試算について

3 我が党の代表質問との関連について